

海岸整備事業によって整備された海岸の維持管理における住民参画に関する研究

(財)近畿建設協会 正会員○岡本 怜祐
 関西大学環境都市工学部 正会員 島田 広昭
 関西大学環境都市工学部 正会員 石垣 泰輔
 大阪府庁 川端 義一

1. はじめに

近年、自然環境や生活環境への人々の意識が高まってきており、環境保全や次世代からも支持されるような社会資本整備が求められている。また、これらの要求とともに社会資本整備事業に対する住民参画に関する関心も高まってきている。わが国の海岸法は、防護のみを目的としていた旧海岸法に代わって、平成11年に新海岸法が制定され、その目的に防護だけでなく利用や環境が付け加えられた。また、計画段階において地域住民の意見を取り入れることが可能になった。しかし、海岸整備事業全体に対して地域住民の意見を取り入れた住民参画型の事業が行われた例は少なく、住民参画の手法は確立されていないのが現状である。さらに、海岸における住民参画に関する従来の研究は、計画段階における地域住民との合意形成に関するものがほとんどであり、海岸の維持管理における住民参画に着目した研究はあまり行われていない。そこで本研究では、整備された海岸の維持管理における住民参画に対する地域住民の意識を明らかにしようとした。

2. 調査概要

本研究では、過去に大規模整備事業が行われており住民の海岸に対する関心が高いと考えられることと、海浜公園の背後に住宅地が立地していることから、大阪府貝塚市にある二色の浜公園を調査対象地を選び、その周辺住民に対してアンケート調査を実施した。アンケート調査の内容は、性別や年齢などの属性、利用頻度や利用目的などの利用形態、対象海岸の維持管理における住民参画に対する意識など合計12項目である。なお、アンケート用紙配布枚数は1311枚であり、回収枚数は339枚(回収率25.9%)であった。

3. 調査結果および考察

図-1には、対象海岸の維持管理における住民参画の必要性を示した。これによると、最も多いのが「どちらかといえば必要」の63%であり、つづいて「絶対に必要」の14%、「どちらでもない」の10%であった。なお図示はしていないが、住民参画の必要性には利用形態による影響がみられ、利用頻度が多い人や利用目的が通年型の人ほど必要と考えている人は多くなるようである。このことから、多くの地域住民が維持管理において住民の参画は必要と考えていることがわかる。

図-2には、計画段階から地域住民も加わり維持管理について話し合うことの必要性を示した。これによると、最も多かったのが、「どちらかといえば必要」の58%であり、つづいて「絶対に必要」の19%、「どちらでもない」の11%であった。「絶対に必要」と「どちらかといえば必要」をあわせると、77%の人が必要と考えており、多くの住民は計画段階から維持管理について十分に議論することを望んでいることがわかる。

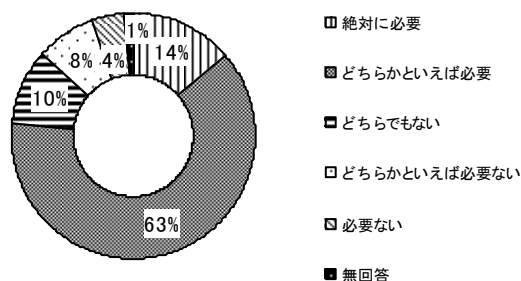


図-1 維持管理における住民参画の必要性

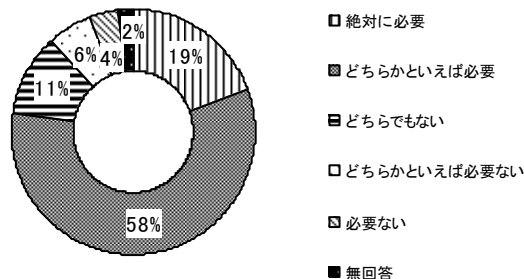


図-2 計画段階における住民参画の必要性

キーワード: 海岸環境整備事業, 合意形成, 住民参画, 維持管理, 住民意識

連絡先 〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 関西大学環境都市工学部 環境防災水工学研究室 TEL/FAX(06)6368-0857

図-3 には、誰が中心になって維持管理を行うべきかを示した。これによると、最も多いのが「住民も参加するが、どちらかといえば行政が中心」の56%であり、つづいて「行政が中心」の24%であった。このことから、多くの地域住民は行政が中心となって維持管理を行うべきと考えていることがわかる。しかし、「住民も参加するが、行政が中心」と「行政と住民が半々」と「行政も参加するが、住民が中心」を、地域住民と行政の協働の取り組みと考えると、71%の人が住民と行政による維持管理を望んでおり、全て行政に任せるといった考えではないことがわかる。また、維持管理の主体については、利用形態やアクセス時間、海岸までの距離による影響はみられなかった。

図-4 には、二色の浜公園におけるボランティア活動の参加経験を示した。これによると、最も多いのが「全く参加していない」の61%であり、つづいて「あまり参加していない」の27%、「時々参加している」の9%であった。「頻繁に参加している」と「時々参加している」を合わせても10%程度であり、実際に清掃などのボランティア活動の経験がある人は少ないことがわかる。また、図-5 には「あまり参加していない」と「ほとんど参加していない」と回答した人の参加しない理由を示した。これによると、最も多かったのが「情報不足」の108件であり、つづいて「都合が合わない」の50件、「不満」の40件であった。このことから、ボランティア活動の情報が地域住民に十分に伝わっていないことが分かる。さらに、利用頻度が少なくなるほど、またアクセス時間や海岸までの距離が遠くなるほど、「ほとんど参加していない」と回答する人が増加する傾向がみられた。

図-6 には、清掃活動などボランティア活動への今後の参加意思を示した。これによると、最も多かったのが「声をかけられれば参加する」の58%であり、つづいて「わからない」の19%、「あまり参加しない」の10%であった。このことより、きっかけがあれば参加すると考えている人が多いことがわかる。

以上、地域住民の約8割の人が整備された海岸の維持管理における住民参画や、その計画段階からの住民参画を必要と考えており、海岸の維持管理に対する意識の高いことが明らかとなった。しかし、ボランティア活動への参加経験は10%程度と低くほとんどの人が参加していないことから、地域住民はボランティア活動への意識は高いが行動には現れていないことや、その理由の一つとしてボランティア活動に関する情報が地域住民に十分伝わっていないことなどが明らかとなった。したがって、地域住民へこうした情報を発信することの重要性が再確認された。

最後に、アンケート調査にご協力いただいた貝塚市二色の浜公園周辺の住民の皆様、またアンケート用紙の配布に助力してくれた関西大学環境防災水工学研究室の学生諸君に感謝の意を表する。

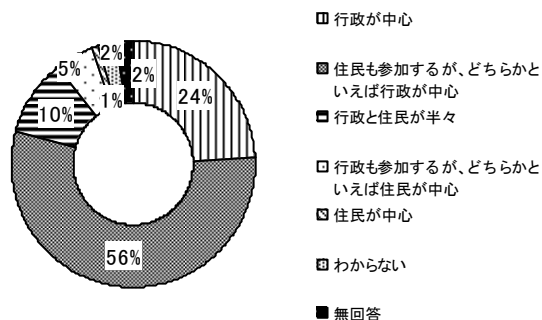


図-3 維持管理の主体

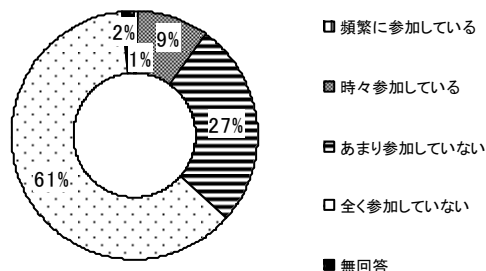


図-4 ボランティア活動の参加経験

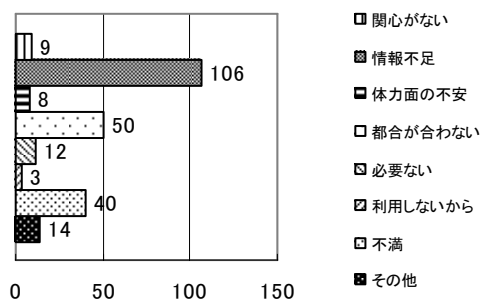


図-5 参加しない理由

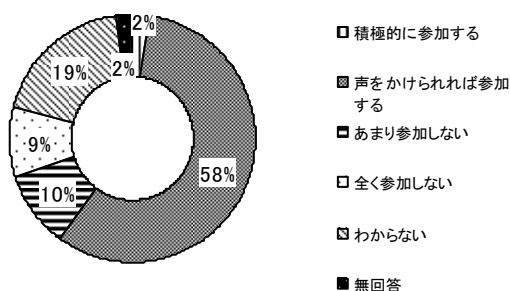


図-6 今後の参加意思